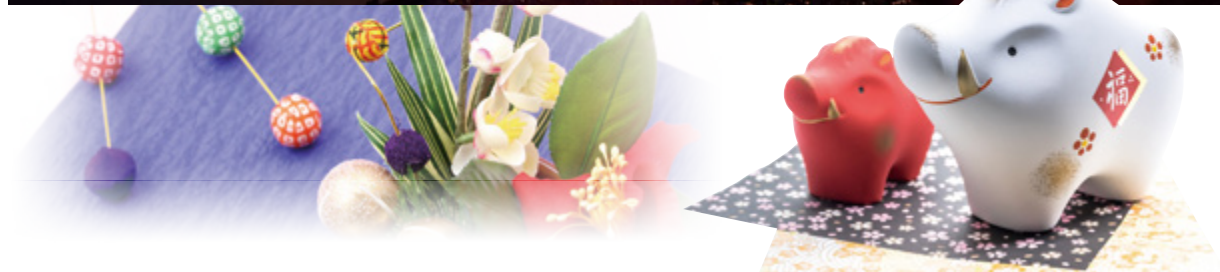


茨建協

2019/1

ニュース

No.594



△
主
な
内
容
▽

- ▼ 年頭のごあいさつ
- ▼ 予算確保へ県土木部と意見交換
- ▼ 建設業を体験してもらいました

本会ホームページに「茨建協ニュース」の内容を掲載しています。ご活用ください。

本会はコンプライアンス(法令遵守)をさらに徹底します

発行 (一般社団法人) 茨城県建設業協会

〒310-0062 茨城県水戸市大町 3-1-22

電話 029-221-5126 (代)

H P <http://www.ibaken.or.jp/>

編集 日本工業経済新聞社・水戸支局



一般社団法人 茨城県建設業協会

会長 石津 健光

明けましておめでとうございます。平成31年の年頭に当たり、謹んで新春のお喜びを申し上げます。

平素は、当協会の事業運営に対しまして、格別なるご支援、ご協力を賜り厚くお礼を申し上げます。

昨年を振り返りますと、2月の北陸地方の豪雪に始まり、6月には大阪北部地震、7月には西日本豪雨、8月には台風による近畿地方の暴風・高潮、さらには、9月の北海道胆振東部地震と、全国各地で自然災害の脅威にさらされた1年でありました。

こうした自然災害による被害は、頻発化・甚大化してきており、「地域の守り手」としての取り組みを着実に推進させなければならないと決意を新たにさせられたところでございます。

また、建設業界にとっては、人口減少社会を迎え人材獲得競争が厳しさを増し、若い担い手の確保が困難となる中、「生産性の向上」と「働き方改革」への対応を大きく迫られた年にもなりました。

建設現場における「生産性の向上」を図るた

めには、ICT（情報通信技術）の積極的な活用を図り、国が掲げる「建設現場の生産性を2025年までに20%向上させる」という目標に向けて、会員企業の技術力の向上、特に現場を担う技術者の能力向上を図っていく必要があります。協会としても、昨年は新規事業としてICT土工研修会を実施したところですが、引き続き積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

また、「働き方改革」については、これまで建設業界は残業規制の適用除外とされておりましたが、5年間の猶予は与えられたものの2024年度からは罰則付き上限規制が適用されることになりました。まずは、週休2日制の導入・定着に向け、業界あげて最大限の努力をして行く必要があると考えております。建設業界だけが旧来の労働慣行のままでは、幼稚園から週休2日制が当たり前になっている若い人材の確保はますます困難となるばかりです。

しかしながら、業界の自助努力だけでは長時間労働の削減、週休2日制導入は困難であり、適正な工期設定や労務費の補正、休日増に対するコスト増、日給月給制の技能労働者の処遇等々、民間工事も含め受発注者全体で解決策を考える必要があると考えており、関係各位の理解と協力のもと着実に週休2日制を進めてまいりたいと考えております。

このように、建設業を取り巻く環境は、今、大きな変革の時を迎えており、大きな課題に直面しているところでありますが、我々建設業は、地域インフラの整備や維持管理、災害への対応

など、最前線で地域の安全・安心を確保する「地域の守り手」としての役割を担っております。地域の基幹産業として、次代を担う人材の確保・育成に不可欠な「働き方改革」等に取り組みながら、こうした社会的使命も果たしていかねなければなりません。

5月には元号も代わり、新しい時代を迎えます。茨城県においても、大井川知事のもと、「新しい茨城づくり」への挑戦が始まっているところでございます。建設業協会としまして、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けて、社会資本の整備や県民の安全・安心の確保について、会員企業の皆様方をはじめ関係各位と連携して、しっかりと支えてまいりたいと考えておりますので、より一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。

最後になりますが、建設業の益々の発展と皆様方のご健勝とご多幸、そして平成に次ぐ新たな時代が、安全で安心できる時代となることを心からご祈念致しまして、私の年頭のご挨拶とさせていただきます。

茨城県知事

大井川 和彦

新年あけましておめでとうございます。

日本を取り巻く環境が激変する中、まさに今、本県は将来を決める大きな歴史の転換点にいるとの思いを強くしています。

本県をさらに飛躍させるため、昨年策定した県総合計画の基本理念である「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向け、新たな挑



戦に踏み出してまいります。

質の高い雇用の確保や儲かる農業の実現、国内外からの観光誘客、さらには宇宙ビジネスの振興など、新たな取組にも力を注ぎ、若者が集まる、夢や希望に溢れる県をつくってまいります。

また、県民の命を守る医療・福祉の充実や災害に強い県土づくりなど、安心安全な生活基盤を充実させるほか、子どもたちが得意なものを伸ばし、グローバル社会で活躍できるような教育環境の整備に努めるとともに、日本一子どもを産み育てやすい県を目指してまいります。

本年は、茨城国体・全国障害者スポーツ大会やG20貿易・デジタル経済大臣会合など、国内外に本県の魅力を発信する機会が控えております。これらも契機に、県民の皆様と一丸となって、新しい茨城づくりに「猛進」してまいりたいと考えております。

皆様のご健勝、ご多幸を心よりお祈り申し上げます。

一般社団法人 全国建設業協会

会長 近藤 晴貞

平成31年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

平素は、全建の事業活動に対し格別のご支援・ご協力を賜り、改めて厚く御礼を申し上げます。



昨年を振り返りますと、2月の北陸地方西部を中心とする、1981年の『五六豪雪』以来37年ぶりの記録的な大雪に始まり、4月の「島根県西部地震」、6月の「大阪府北部地震」、7月の西日本を中心とする「平成30年7月豪雨災

害」、そして、8月には東日本における「統計開始以来の猛暑」、さらに9月の台風21号等の襲来や「平成30年北海道胆振東部地震」と、例年以上に全国各地で自然の猛威・災害が頻発化した1年でした。こうした年々激甚化する自然災害は、改めて、防災・減災対策が最優先かつ喫緊の課題との認識を共有させ、さらなる強靱な国土づくりへの計画的かつ着実な進化を強く求められているところであります。

そうした中、建設業界におきましては、公共工事設計労務単価が6年連続で引き上げられ、予算ベースで全体として見れば安定的に推移している状況であるものの、建設投資の偏りは依然として解消されず、首都圏と地方圏との事業量の地域間格差や大企業と中小建設業との企業間格差が近時一層拡大し、地域の建設企業の多くが厳しい経営環境を強いられている状況であります。また、本年4月から施行される改正労働基準法等の働き方改革関連法では、労働時間に関する制度の見直し等が行われることになり、経営環境も大きく変化することが予想されております。

法改正に伴う時間外労働の罰則付き上限規制適用は、建設業界におきましては、5年間猶予されることとなりましたが、長時間労働是正を含めた「賃金・休日等の労働条件の改善」、「女性等の多様な人材が活躍できる環境整備」、更には「建設生産プロセス全体を通じた生産性の向上」といった働き方改革は、担い手の確保・育成に向け、欠かすことができない重要な取組みの1つとなっております。

私ども地域建設業には、「地域インフラの担い手」、「災害時などの緊急時の公的な任務の担い手」、「地域の成長エンジン」といった社会的使命が期待されております。そうした期待に、将来に亘って応え続けるには、私ども自らが、積極的に働き方改革を含めた様々な施策を推進

し、建設産業を魅力的な産業へ変えていくことが大変重要なこととあります。そのためには、地域建設企業の健全経営の裏付けとなる適正利潤の確保が必要であり、それには、事業量が安定的・持続的に確保されることが不可欠であることはご承知の通りであります。

平成30年度は、関係者の皆様の御支援を得て、私共が強く求めていた大型補正予算が2次にわたって編成され、第2次補正予算は、来年度の当初予算とともに、今月召集の通常国会で審議の予定となっております。予算につきましては、一日も早い成立に加え、執行に当たり、地域の実情を十分に踏まえた重点的な予算配分をお願いするところであります。

また、今月召集の通常国会では、適正利潤の確保を謳った改正品確法等の担い手3法の改正も予定されていると承知しています。

新たな法制度につきましては、適切に運用され、全国津々浦々にまで、ご理解頂くには、常に、声を上げ続けていくことが重要であると強く感じているところであります。

本年も、全建は、47都道府県建設業協会並びに会員企業の皆様方をはじめ、関係各位と一致団結し、積極果敢に、課題解決に取り組む覚悟でございますので、引き続き、ご理解ご支援のほど何卒よろしくお願い申し上げます。

結びになりますが、皆様方のご健勝とご多幸を心から祈念いたしまして私の年頭のご挨拶とさせていただきます。



予算確保や平準化など求める

県土木部と活発に意見交換



石津会長



大山県土木部技監（総括）



本会と茨城県土木部は昨年12月17日、水戸市の県建設技術研修センターで意見交換会を行いました。本会からは正副会長、経営企画委員会、土木委員会、人財開発委員会の正副委員長が、県土木部からは大山登志彦技監（総括）

をはじめ監理課、検査指導課の各課長などが参加。公共事業予算の安定的・計画的な確保、発注の平準化など4項目について話し合いました。

意見交換の主な内容

公共事業予算の安定的・計画的な確保

【茨建協】

安定的に公共事業予算を確保するとともに、予算配分には地域間格差を少なくするよう配慮をお願いしたい。

【県土木部】

新たに策定した総合計画では、観光を支える道路や狭あい道路の整備、交通安全対策などの各種施策を盛り込んでいる。地域バランスに配慮するとともに、選択と集中により、必要な予算を確保していく。

【県土木部】

本年度は補正で全会計80億円のゼロ債務負担行為を設定しており、年度末にかけて発注していく。今後も引き続き発注時期の平準化に努めていく。

週休2日制の導入

【茨建協】

休日が増加しても技能労働者の収入が減らない方策を検討していただきたい。ダンピング対策や適正工期の設定、提出書類の簡素化などの取り組みも進めていただきたい。

【県土木部】

平成27年からモデル工事を実施しており、10月22日からは「完全週休2日制モデル工事」を開始。予定価格の算出に当たり共通仮設費率や現場管理費率に補正係数を乗じ、現場閉所日確保率が100%以上となった場合に適用する。

発注の平準化

【茨建協】

繰越制度や債務負担行為等を活用した計画的な発注に努めていただきたい。

現場で建設業の仕事伝える

高校生など対象に
現場見学会・現場実習



橋梁の工事現場を見学しました

本会は、本年度も発注者や会員の皆さまのご協力を得て、県内の高校生や専門学生、大学生を対象とした建設現場見学会と現場実習を実施しました。学生たちからは「持っていたイメージが変わった」「とてもいい経験になった」と好評を博しました。

現場見学会は、県内の高等学校7校、専門学校2校、大学1校から約600人が参加。9～11



曲線の描き方などを指導しました

月まで13回開催し、常磐自動車道石岡小美玉スマートICと茨城空港を結ぶ道路整備事業や鬼怒川緊急対策プロジェクトの現場などを見学しました。

現場実習は7～10月にかけて会員事業所42社が、水戸農業高校や下館工業高校など9校約170人を受け入れ、3日間にわたり現場の状況や建設業の役割などを説明しました。

新規入職者定着へ フォローアップ研修会開催

本会は昨年12月7日、新規入職者などを対象としたフォローアップ研修を水戸市青柳町の県建設技術研修センターで開催しました。会員各社の若手社員など100人以上が参加し、仕事に取り組む姿勢などを再確認しました。



講師の花輪氏

この研修は、会員事業所の若年入職者を対象に、企業人としての基本姿勢の再確認や職場への定着促進を図ることを目的としています。

講師は全国建設産業教育訓練協会富士教育訓練センター講師の花輪孝樹氏。花輪氏は「これからの技術者は、最低限自分が言いたいことを



100人を超える若手が受講しました

言えるよう、くちばしを磨かなければならない」と話し、午前の講義では建設マンの行動学や、仕事に取り組む新たな決意などについて解説しました。午後の部ではコミュニケーション力や安全力、スピーチ力などを磨き、参加者は仕事に取り組む新たな決意を固めました。

水戸支部
活動報告

意思疎通は重要 経営者向け講習



水戸支部（尾曾正人支部長）は昨年11月14日、建設業経営講習会を水戸市の県建設技術研修センターで開催しました。「部下の元気力を高めるコミュニケーション」についてと題し、リーダーのコミュニケーションについて学んだほか、本県選出の上月良祐参議院議員が地域の建設産業の課題と将来について講演を行いました。

常陸大宮支部
活動報告

事業承継円滑に 節税対策も学ぶ



常陸大宮支部（高野潔支部長）は、昨年12月4日に経営者と経理担当者を対象とした講習会を開催しました。講師には増山会計事務所の増山英和所長を招聘。参加した約30人は、円滑な事業承継に向けた特例事業承継税制や、節税対策として適正な納税申告のポイントなどについて理解を深めました。

大子支部
活動報告

災害ゼロ推進へ 安全大会を開催

大子支部（大藤博文支部長）は昨年12月11日、災害ゼロ推進安全大会を大子合同庁舎で開催。佐川正孝水戸労働基準監督署長の講話などを行い、参加者約80人が安全に対する意識を高めました。来賓として和田宗介大子町副町長、西野智子大子警察署長、清代英明県大子工務所長などにお越しいただきました。



土木研究の理解深める

県立高校教員が見学会

本会などで構成する県建設産業担い手確保・育成ネットワーク協議会は昨年11月29日、農業土木関係の学科を有する県立高校の教員を対象とした見学会をつくば市の土木研究所で実施しました。県高等学校教育研究会農業部土木班の教員8人が参加し、土木技術に関する研究開発について学ぶとともに、建設業における「土木」への理解を深めました。



事故防止へ対策学ぶ 海上工事施工講習会



本会は昨年12月11日、全日本漁港建設協会茨城県支部と「海上工事施工に関する海難防止講習会」を水戸市の県建設技術研修センターで開催しました。海上施工を行う建設業者や茨城県土木部港湾課の職員など約70人が参加。海上工事における事故防止対策や申請書類等記載時の留意事項などについて学びました。

優秀な技術者らが受賞

茨城県企業局の主任技術者表彰



茨城県企業局による主任技術者表彰式が昨年12月12日、水戸市の市町村会館で挙行され、優れた技術力を発揮した本会の技術者ら4人が受賞されました。誠にありがとうございます。

表彰式では、企業局長表彰の角屋一允氏（柴山土建(株)）をはじめ、水道事務所長表彰の出澤茂之氏（(株)大地）、小野瀬鉄男氏（株木建設(株)）らに表彰状が贈られました。

バザー収益金を寄付

建設フェスタ実行委員会



小林委員長が骨髄バンクを支援するいばらきの会の伊井事務局長（左）に寄付金を手渡しました

建設フェスタ実行委員会（委員長=小林圭一県建設業協会建設未来協議会会長）は昨年12月7日、「建設フェスタ2018」で催されたチャリティーバザーの収益金を、骨髄バンクを支援するいばらきの会（牛島英二会長）と茨城新聞文化福祉事業団へ寄付しました。

会員の動向

〈代表者変更〉

▽水戸支部
大平建設(株) 大平 忠夫 → 大平 嘉章

ちよつと一言



今年、天皇陛下の退位により新元号が決まろうとしています。約200年ぶりに「上皇」誕生。教科書でしか見たことのない称号。若い人の中には、西暦で憶えているので混乱するから元号はいらぬと言う人もいます。しかし、元号はもはや日本の文化になっているのではないのでしょうか。面倒だからと切り捨てずに、日本独自の文化は守りたいですね。 (A)